

【アメリカ】北朝鮮問題に関するシューマー上院議員の議会演説

2018年4月19日、上院少数党院内総務のチャック・シューマー（Chuck Schumer）議員（民主党、ニューヨーク州）は、上院本会議で北朝鮮問題に関する演説を行った。シューマー議員は、トランプ（Donald Trump）大統領が外交政策全般で「即興の政策決定」を好んでいると指摘した上で、北朝鮮問題でも大統領のこうした姿勢が懸念されるとの見方を示している。

具体的にシューマー議員は、北朝鮮問題に関する外交的解決の必要性に理解を示す一方で、米朝首脳会談に向けた大統領の姿勢については「危険をはらんでいる」とし、大統領が成果の演出を優先して対話に前のめりになる可能性と、逆に大統領が一転して対話路線から身を引く可能性に懸念を示している。

日本については、米韓同盟と日米同盟が、北朝鮮との交渉の対象にされるべきでないことを強調している。また同盟国・パートナー国を脅かす核・ミサイルの検証可能な廃棄に向けて、北朝鮮側が具体的な行動を示さない限り、大統領は北朝鮮との取引に応じるべきでないとも述べている。

海外立法情報課・西住 祐亮

・ <https://www.congress.gov/crec/2018/04/19/CREC-2018-04-19-pt1-PgS2290-4.pdf>

【韓国】第7回日中韓サミットに対する韓国側の反応

2018年5月9日、安倍晋三首相、李克強・中国首相、文在寅（ムン・ジェイン）韓国大統領が出席し、第7回日中韓サミットが東京で開催された。この会談で各首脳は、同サミットの定期開催を再確認し、日中韓協力の新たなスタートを切ることを確認するとともに、「第7回日中韓サミット共同宣言」において、朝鮮半島の完全な非核化のため、関連する国連安保理決議に従うこと、及び中韓両首脳は日本と北朝鮮との間の拉致問題の早期解決を希望すること等を表明した。また、「2018年の南北首脳会談に関する日本、中華人民共和国及び大韓民国の首脳による共同声明」を採択し、①日中両首脳は、南北両首脳による「板門店宣言」を評価、歓迎し、②各首脳は、米朝首脳会談が地域の平和及び安定に貢献することを強く希望し、③朝鮮半島及び北東アジアの平和と安定の維持のために各国が共同の努力を強化していく旨表明した。

この日中韓サミットでの成果について、与党である共に民主党は同日、「文在寅大統領が…（中略）…板門店宣言への支持を公式に引き出したことにより、朝鮮半島の平和定着の画期的な基盤が造られた」と歓迎する立場を表明した。一方、最大野党である自由韓国党は同日、「[第7回日中韓サミット共同宣言で] 朝鮮半島の完全な非核化に合意したことは幸いだと考える。しかし、北朝鮮の完全な非核化の原則である CVID（完全かつ検証可能で不可逆的な非核化）に関する言及がなされなかったことを大いに懸念し、遺憾を表明する」との立場を表明した。

また、2018年5月17日に開かれた韓国国会外交統一委員会全体会議の懸案報告において、康京和（カン・ギョンファ）外相は以下のように報告した。「中国、日本、ロシア等の周辺各国は、南北首脳会談の結果を支持し、米朝首脳会談の開催を歓迎するとともに、各国が自らの影響力を確保しようと努力している。特に先週、韓中日3か国は、東京での首脳会談で特別声明を発表し、南北首脳会談の結果を歓迎し、米朝首脳会談の成功に対する期待を表明した。…（中略）… [韓国政府は] 米朝首脳会談前後のあらゆる過程において、中国、日本、ロシア等、周辺各国が建設的な役割を果たすよう、引き続き牽引していく。」（ [] 内は筆者補足。）

菊池 勇次

（本稿は、海外立法情報課が執筆を依頼したものである。以下、同じ。）

- http://theminjoo.kr/briefingDetail.do?bd_seq=115228
- http://www.libertykoreaparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_000000013211
- <http://likms.assembly.go.kr/record/index.jsp>

【韓国】在釜山日本国総領事館前への徴用工像設置をめぐる動き

2018年4月19日、韓国外交部（部は省に相当）は定例記者会見において、全国民主労働組合総連盟（民主労総）釜山地域本部が2018年5月1日に在釜山日本国総領事館前の慰安婦像脇に徴用工像を設置すると予告したことに関し、4月16日に外交部が釜山市及び同市東区、民主労総に政府の立場を伝える公文書を送ったことを明らかにした。公文書の内容については、外交部は以下のように明らかにしている。「在釜山日本国総領事館前への強制徴用労働者像設置は、外交公館の保護と関連した国際礼譲及び慣行の側面から適切でなく、外交的摩擦を招く可能性が高いと判断しており、自治体が既に〔徴用工像を設置する〕代替地として提示しているように、強制徴用労働者像は日帝強制動員犠牲者に対する追悼及び後世の歴史教育のために政府が用意した追悼空間である釜山市南区の国立日帝強制動員歴史館等の適切な場所に設置することが望ましい。」また、4月23日に外交部は釜山市東区役所を訪問し、改めて政府の立場を伝えた。

その後、民主労総は5月1日に徴用工像の設置を強行しようとしたものの警察に阻まれ、総領事館付近の歩道に像を置いたまま、両者がにらみ合う状況が続いた。5月8日、康京和（カン・ギョンファ）外相をはじめ、同問題の関係省庁（行政安全部、国土交通部、国務調整室）の長は連名で声明を発表し、「〔韓国政府は〕強制徴用という残酷な歴史を忘れず、直視しようという意味において、強制徴用労働者像設置の趣旨に共感している。市民一人一人の関心と募金を通じて制作された強制徴用労働者像を何よりも大事に思っている。しかし、外交公館に対する国際礼譲と国内法等を考慮した場合、現在、推進団体側が設置しようとしている場所よりも、犠牲者の方々の追悼と後世への歴史教育という趣旨に一層合致する場所に設置することが望ましい。これまで建立推進団体側と共に悩み、対話を通じて代案を模索するために努力を続けてきたが、合意に至ることができず、残念に思っている。」との立場を表明し、民主労総側の譲歩と国民の理解を求めた。

しかし、その後も両者の話し合いはまとまらず、徴用工像は5月31日に行政代執行により撤去され、国立日帝強制動員歴史館に移された。一方、民主労総は強制撤去を「70年前の強制連行の再現」と批判し、直ちに像を返還せよと主張した。6月5日に李洛淵（イ・ナギョン）国務総理が主宰した閣議では、李総理がこの問題について、以下のように述べた。「最近、在釜山日本国総領事館周辺の歩道上に設置された日帝強制徴用労働者像が行政代執行により移設された。そこに労働者像を設置するならば、道路管理庁の許可を得なければならないにもかかわらず、そうした手続に違反して設置した。それは違法である。そのため、関係法令によって行政代執行の措置をとったものと承知している。政府は国民と対話し、国民の意思を尊重しようとして努力している。しかし、いかなる場合であっても、誰であろうと法令は守らなければならない。そうしてこそ絶対多数の国民の生活が保護され、社会秩序が維持される。今後も政府は国民と十分に対話しながら国民の意思を尊重していく。しかし、違法行為に対しては、法令にのっとって厳正に対処する。国民の皆様のご理解と協力をお願いする。」

なお、韓国の各主要政党はこの問題に関する立場を表明していない。（〔〕内は筆者補足。）

菊池 勇次

- http://www.mofa.go.kr/www/brd/m_4078/list.do
- <http://www.korea.kr/briefing/pressReleaseView.do?newsId=156268492>
- <http://www.korea.kr/briefing/pressReleaseView.do?newsId=156273442>

【中国】第7回日中韓サミット

2018年5月10日の定例記者会見において、中国外務省の耿爽報道官は、5月9日に東京で開催された第7回日中韓サミット（出席者：安倍晋三首相、李克強・中国首相、文在寅・韓国大統領）について、次のようにコメントした。

「現在、朝鮮半島情勢に一連の肯定的な変化が生じている中で、3か国の指導者が半島（筆者注：朝鮮半島）問題をめぐって意見交換し、2018年の朝韓首脳会談（筆者注：南北首脳会談）に関する一致した見解を発表したことは、半島問題の政治的解決を進める上で有益である。

それと同時に、今回の中日韓サミットでは半島問題についての討論だけでなく、3か国協力の強化及びその他3か国共通の関心事項についてもじっくりと意見交換が行われ、内容豊かな「共同宣言」が発表されたことも指摘しておきたい。

「共同宣言」において、中日韓の指導者は多国間貿易の枠組みの維持、保護主義への反対、貿易・投資の自由化・円滑化推進に関する力強いメッセージを発し、3か国は中日韓自由貿易協定及びRCEP（東アジア地域包括的経済連携）の交渉を加速することで合意した。3か国は、“中日韓+X”協力モデルを構築し、3か国がそれぞれの優位性と相互補完性を利用して第4の市場を共同で開拓し、3か国の国際競争力を高め、その地域の国々の更なる発展の加速を促すことにも同意した。

3か国の指導者が2年半ぶりに一堂に会し、中日韓協力の勢いを再び活発にしたことは、3か国協力の深化・拡大、地域の平和と繁栄の促進、開放型世界経済の構築推進にとって重要な意義を有するものである。」

海外立法情報課・岡村 志嘉子

- http://www.mfa.gov.cn/web/fyrbt_673021/jzhsl_673025/t1558326.shtml

【中国】李克強首相と衆参両院議長との会見

中国外務省は同省ホームページにおいて、訪日した李克強首相が5月10日に衆参両院議長と会見したことについて、それぞれ次のように伝えている。

「2018年5月10日午前、李克強首相は東京の日本国会衆議院において大島理森・衆議院議長と会見した。

李首相は、今回の訪問の中で日本の各界の人々から中日関係の改善・発展への意欲を強く感じ、また、双方共に両国関係が正常な軌道に戻り健全で安定した発展が末長く保たれることを望んでいるとした上で、中国としては日本との間で、中日間の4つの政治文書（筆者注：1972年の日中共同声明、1978年の日中平和友好条約、1998年の日中共同宣言、2008年の「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明）に従うことを基礎とし、平和友好の大きな方向性を堅持し、戦略的相互信頼を増進し、実務協力を促進し、両国関係を着実に発展させることを願っている、と述べた。

李首相はさらに、習近平国家主席が先日ボアオ・アジアフォーラム2018年年次総会で中国が対外開放拡大の揺るぎない方針を明確に世界に示し、中日間の実務協力にも新たな深化の機会

が到来している今、双方が立法機関の交流プラットフォームを活用して各界及び国民を中日関係に対する客観的かつ理性的な認識に導き、中日交流の強化に関する肯定的情報を発信し、中日関係の改善・発展に更に貢献することを願っている、と述べた。

大島議長は、李首相の訪日の成功を祝した上で、昨日（9日）日中間で多数の協力合意が交わされ、日中韓サミットも肯定的な成果が得られたことは、アジアと世界の平和・安定・繁栄を促進するために有益であり、日本の衆議院は中国の全国人民代表大会との交流の強化を願っており、今回の李首相来訪を契機に日中の平和友好が一層強化され、両国関係の健全で安定した発展が促進されることを期待している、と述べた。」

「2018年5月10日午前、李克強首相は東京の日本国会参議院において伊達忠一・参議院議長と会見した。

李首相は、中日両国は互いに重要な隣国で、今年は中日平和友好条約締結40周年であり、今回私は、この条約の平和友好精神を日本側と再確認し、条約の原則に従い、政治的な相互信頼を強化し、中日関係を正常な軌道に戻し、さらにそれを基礎として着実に新たな発展を目指すため日本を訪れた、と述べた。

李首相はまた、両国関係が正常な軌道に戻るにつれ、必ずや両国議会、地方及び民間の交流が拡大し、中日関係の健全で安定した発展が促進されるであろうと指摘し、議会交流は中日関係の重要な構成部分であり、我々は日本の国会との交流を強化し、両国の相互理解と信頼を増進し、両国関係発展のための民意の基礎を強固なものとしたい、と述べた。

伊達議長からは、日中は一衣帯水の隣国であり、両国関係は共に最重要の二国間関係の1つであり、中国の平和的発展は日本だけでなく地域及び世界にとって重要な意義を有していること、双方は日中平和友好条約締結40周年を契機として戦略的互惠の理念を堅持し、大局的見地から両国関係を不断に前進させていくべきであること、日本の参議院は日中の相互理解と信頼を増進し、両国関係の発展のために貢献したいと願っていることが表明された。」

海外立法情報課・岡村 志嘉子

- ・ <http://www.mfa.gov.cn/web/zyxw/t1558277.shtml>
- ・ <http://www.mfa.gov.cn/web/zyxw/t1558279.shtml>

【中国】李克強首相と与野党代表との会見

中国外務省は同省ホームページにおいて、訪日した李克強首相が5月10日に与野党代表と会見したことについて、それぞれ次のように伝えている。

「2018年5月10日午後、李克強首相は滞在先の東京のホテルにおいて、日本の与党の責任者である二階俊博・自民党幹事長及び山口那津男・公明党代表の一行と会見した。

李首相は、今年は中日平和友好条約締結40周年であり、この40年間、両国関係には大きな発展も紆余曲折もあったと指摘し、双方は中日間の4つの政治文書の精神に基づき、平和友好協力の大きな方向性を堅持して各分野の協力を進め、中日関係を着実に発展させていくべきであり、中国は、中日関係が風雨を経た後、新たな未来を切り開いていけるよう、自民党、公明党と共に努力したい、と述べた。

日本側の与党の責任者は、李首相が日中平和友好条約締結40周年に際して訪日し、日中関係が正常な軌道に戻ったことを日本側は高く評価しており、与党として、自民党と公明党は中国側との政党間交流を強化し、日中関係の更なる発展のためにたゆまぬ努力を続けていきたい、と述べた。」

「2018年5月10日午後、李克強首相は滞在先の東京のホテルにおいて、日本の野党の責任者と会見した。枝野幸男・立憲民主党代表、玉木雄一郎・国民民主党代表、志位和夫・日本共産党委員長、片山虎之助・日本維新の会共同代表、又市征治・社民党党首等が参加した。

李首相は、中日両国は引越すことのできない隣人であり、両国経済は相互補完性が高く協力の潜在力が極めて大きいとし、中日平和友好条約締結40周年に当たる今年、我々は条約の精神を再確認しその原則を守ることによってのみ中日関係の進む道を正しい軌道へと修正できるのであり、各党が中日関係の健全で安定した発展のために積極的に努力することを願っている、と述べた。

会見に参加した野党責任者は、日中関係は東アジア地域ひいては世界の平和・安定と経済発展にとって重要な二国間関係であり、日本側は李首相の今回の訪問を両国関係を正常な軌道に戻し更に前進させる重要な一步として評価しており、今年、日中平和友好条約締結40周年を契機として両国間でより幅広い交流・協力を進め、両国の政党、議員、青年等の交流を継続し日中関係発展のため更に貢献していきたい、と述べた。」

海外立法情報課・岡村 志嘉子

- ・ <http://www.mfa.gov.cn/web/zyxw/t1558508.shtml>
- ・ <http://www.mfa.gov.cn/web/zyxw/t1558509.shtml>